

8. 議事録（国内調査分）

議事録（国内調査分）

主な課題	チーム派遣 OG
訪問先名（場所）	新宿
日時	2001年10月23日（火） 10:00-12:15
面会者	セネガル緑の推進プロジェクト OG（村落開発普及員）、松谷耀子氏
調査団出席者	駒澤（記録）、金子（アースアンドヒューマンコーポレーション）

協議内容

セネガル「緑の推進プロジェクト」の OG（村落開発普及員）松谷耀子氏にアンケート回答及びヒアリングを実施。最初に、調査の主旨を説明した後、アンケート記入をお願いした。その後、アンケート回答を参照しながら、ヒアリングを行った。主な聞き取り内容は、以下のとおり。

(1) プロジェクトの成果

- ・派遣前から、個別隊員よりもチームの方が大きな成果が出せると思って応募し、実際、チームとしてのメリットが生かせ、個別よりも大きな成果が出せた。チーム派遣で良かったと思っている。

- ・ただし、フェーズ I からプロジェクト終了まで、プロジェクトの明確な目標な活動計画がないままに実施され続けたため、効率性が悪かったと感じる。プロジェクト計画時から十分なフレームを作ってから始めるのが大前提であるが、もしそうでない場合も、途中で計画を明確にしたり、方向修正をするべきである。在外事務所や本部からも途中で軌道修正するまでの支援はなかった。

- ・当人が派遣期間中の途中から、専門家がリーダーとして配属され、チームとしての一体感・連携がとれ、さらに C/P 機関との折衝も行えるようになった。リーダーは不可欠である。また、リーダーには、当該分野の専門性の上に、リーダーシップ・調整能力が求められる。

- ・チーム派遣のメリットとして、個別よりも相手方及び他ドナーによる認知度が高いことが挙げられる。その結果、他ドナー・NGO との協議や連携が実現し、効率性を高めることにも貢献し、学ぶことは多かった。

- ・投入については、予算枠が本部・事務所で決められており、当人派遣中は漸減時期であったが、実績に基づいて予算立てを行っており、予算規模・予算配分・予算要求手続き等、特に問題はなかった。

- ・当該プロジェクトの教訓を生かして、二ジュールのチーム派遣事業が計画・実施された。

(2) プロジェクト管理運営

- ・隊員、調整員、在外事務所、本部とも、人員が短期間で異動し、プロジェクトを一貫して監理する人がいなかったのが問題である。

- ・モニタリングについて。プロジェクト途中で適切なモニタリング・評価を行い、プロジェクトの軌道修正をしていくことが必要である。そのためには、プロジェクト管理運営に詳しい第三者評価が望ましい。当該プロジェクトでも、現地 NGO による第三者評価を行うよう働きかけた。

が実現しなかった。

・評価について。個人の評価はする必要はない。

・当時、ティエスの近くのファティックにおいて実施されていた JOCV グループ派遣を外から見て、「農村開発」という目標のもと、保健婦と野菜隊員などが、ゆるやかに連携しながら活動していて、うまくいっているように見えた。

(3) 国内支援体制

・計画の修正・方向転換などに、専門的なアドバイスが欲しかった。

・訓練所において、もっとプロジェクトに携わるためのカリキュラムが入っているべきである。

PCM 研修は必須で、プロジェクト管理・運営のシュミレーション講座などがあると効果的である。

(4) 人材育成

・現在、専門家としてニジュールに派遣中。チーム派遣隊員としての経験が生かされていると思う。

(5) その他

「草の根に入りこんで現地の人と生活をともにしながら活動する」という特性を活かして、JOCV の新しい役割の1つとして、専門家やコンサルタントではできにくい、PRA 手法によるじっくりと時間をかけた案件発掘活動などを期待したい。

(6) 国際理解

特になし

特記事項・総括

・プロジェクト形成時の十分な計画策定（目標、活動計画、対象地域等）が最も重要である。

・隊員の TOR を明確に示すべきである。

・計画策定段階における、適切な C/P 機関の設定が重要、さらに活動分野が多岐にわたる場合は合同調整委員会のようなマルチセクター的 C/P 機関が必要。

・プロジェクト期間を通じて、一貫して監督できる人がいると効率がよい。

・隊員応募時に、プロジェクトに関する十分な情報が提示されるべきである。

・プロジェクトに適した隊員（意欲、資質、専門性）を配置するべきである。

議事録

主な課題	技術顧問（フィリピン人工授精）
訪問先名（場所）	JICA 技術顧問室
日時	2001年10月30日（火） 10:30-12:30
面会者	フィリピン人口受精プロジェクト・技術顧問、長野寛氏
調査団出席者	柿田職員、高野（記録）、駒澤

協議内容

調査の主旨を説明した後、フィリピン「家畜人工授精強化プロジェクト」に関わってこられた技術顧問 長野 寛氏に質問を行った。主な聞き取り内容は、以下のとおり。

(1) 家畜人工授精強化プロジェクト フェーズII（チーム派遣）の成果と課題

（成果）

・長野技術顧問が指導した4つのチーム派遣の中では大きな成功を収めたものの1つ。理由としては以下の通り。

- 個別派遣によって受入れの下地ができていた
- シニア隊員のリーダーシップが高く、全体の志気が高かった
- 隊員の専門分野を家畜飼育関連に絞り込んだため（もちろんこのほかにも視聴覚を担当する隊員も含まれてはいたが）、活動目標を設定しやすかった
- 現地のカウンターパート機関（NABC）の長である Mr.Dumangas とシニア隊員のコミュニケーションがスムーズであり、更にフィリピン協力隊員受入窓口機関（PNVSCA）に本チーム派遣に対する理解があった
- 隊員がローカルの人工授精師（現地の公務員）に対し、成果を定期的に報告させるというモニタリングの体制ができていた。このシステムは、JOCV チームとカウンターパート側との協議でできた。

・JOCV とカウンターパートで学会（JOCV-PASA）を創設したことは人工授精技術の普及その他畜産技術の向上等に貢献した（現在も継続中）。1992年以降の LGU コードの施行後も LGU 予算を獲得し続ける等、地方行政を動かすことができた。

（課題）

・本プロジェクトでは、プロジェクト開始前に個別隊員派遣を実施していたため、プロジェクトの下地があったのはよかったが、地理的に活動地域が分散していて、アクセスに問題があった。活動地域は、個別隊員派遣地域をプロジェクト開始後も継承し、顧問が関与した段階では当初3, 7, 10 地域であったが、10 地域が分割されて 13 地域ができ合計 4 地域となった。本件についてはシニア隊員として活躍した三島宗浩 氏（現（財）日本国際協力センター研修監理部研修第一課課長代理）に地域設定に至る経緯を聞き取りするよう助言をいただいた。

・肉用牛は飼育期間が長く、プロジェクトの成果が出しにくく、直接的な成果を計るのは困難があった。例えば、農民の貧困から、人工授精を行った雌の妊娠牛が売りに出されることもあり、プロジェクトの成果を計るのは困難であったが、体重の増加、販売価格等の評判等から技術的成果は認められ、人工授精に係る技術移転は一定の成果があった。プロジェクトの成果が計り

やすいという意味では、酪農（乳用牛）の人工授精の方が容易であり、現在要請されている酪農プロジェクトチーム派遣は期待がもてる。

- ・目標はあまり大きく設定しないほうが良いというのが顧問の考え方で、これが大きすぎると派遣される隊員の大きなプレッシャーとなり、活動の方向性も見失いがちである。更に本件の場合ターゲットの指標の設定が上記理由の他、実施主体であるフィリピンの行政側の予算、人的問題等から難しかった。

（2）チーム派遣事業の課題

- ・チーム派遣事業のシステム自体には以下の問題がある。

- ▶ 隊員派遣期間。人工授精のように成果の発現に時間のかかるプロジェクトでは、隊員が自分の成果を確認¹できるように、継続的に協力できる下地が不可欠である。必要な機材の調達に時間がかかり、派遣期間延長に対して柔軟に対応できない本部の硬直性も問題である。
- ▶ 人材選定。成果主義である以上、やはり経験が重要。一般に英語能力重視で採用されるケースがあり、ガッツが無くなってきているとも感じている。特に「農村開発」の担当は専門性というよりペーパー試験の能力で選ばれるケースが多いことを感じており、憂慮される。更にチーム派遣の要であるシニア隊員の選定に対して技術顧問がコミットできないのは問題である。
- ▶ プロジェクト情報・知識の継承。チーム派遣後、家畜飼育を専門とする隊員が個別派遣されているが、情報・知識の共有がなされているか否かは不明。
- ▶ 技術顧問の活用。巡回指導等、現地の状況がわかっていなければできないような業務に対して最も造詣が深い技術顧問がアサインされない、更に顧問自身がチーム派遣終了後の個別派遣の継続段階でフォローアップできない等、技術顧問の有効活用が課題。
- ▶ 人材の変化。Volunteer=犠牲になる精神 という考え方は近年欠如してきている。
- ▶ 情報流通。技術顧問間、担当課－技術顧問の意見交換はケースバイケースで行われているが、定期的には行われていない。
- ▶ 目標設定。農村社会開発のような多分野を包含する協力は目標、あるいはターゲットとなる指標を絞りにくく、効果測定が困難であり、多面的な評価が必要である。

（3）チーム派遣事業の意義と成功要因・提言

- ・長野技術顧問はチーム派遣の成果について、当該国の経済・社会への貢献という見地から評価されるべきである、と考えている。成果の評価については現地のカウンターパート、受益者等からの評価を含め、現地サイドでもすべきである。
- ・プロジェクトの要請開拓については、実現性のあるところからスタートすべきで、そこから他の場所へ波及させる考え方に立脚すべきである。留意して観察する必要があるのは「現場」と

¹ 長野技術顧問は一貫してJOCV事業（チーム派遣事業）は成果主義であるべきだとの見解を持つ。そのために当初から明確な目標とその指標、指標データ入手手段を持っておくべきであると力説。例え失敗しても、なぜ失敗したかがこれらの情報から明確になれば、これが当該国にとっての1つの貢献になる。従って成果を確認できなければ派遣者にとっても不幸であるとの考え方を持っている。

「人 (C/P)」である。

- ・農業のプロジェクトの多くは資金が必要である。従って目標設定があり予算措置がなされるチーム派遣は農業プロジェクトに向いている。
- ・協力隊事業は専門家派遣と違って、「1つの協力目標から複数の効果を得ること」という言い方ができる。様々な事例をご紹介いただいたが、協力隊事業は現地の事情を見極めた上での活動が必要で、さらに微調整によって方向転換がしやすく、柔軟性があることがよいと考えられる。
- ・高すぎるプロジェクト目標は立てるべきではない。更に応募者への説明にも工夫が必要である。当該人工授精プロジェクトの場合、人工授精の普及率の認定、人工授精師の営業的独立も目標としては必要であった。そのためには、人工授精師を表彰するなどして、意識、誇りを持たせて最終的には人工授精師免許の創設（独立営業者の育成）も必要である。
- ・経験を重視する立場に立つと、隊員の経験不足を補うため国内での技術補完研修を更に充実するべきである。

特記事項・総括

- ・ チーム派遣事業には、コミュニケーションの円滑化を図るために、“必要な場”の設定（全体会議や息抜き）が必要であるということを確認した。特に「シニア隊員－技術顧問の連携」はプロジェクトの成否を左右する重要な連携である。したがって、シニア隊員の選抜の際の技術顧問のコミットメントを強めるべきであろう。
- ・ チーム派遣のインパクトの1つに、「いかに行政を変えたか」という視点を入れるのは重要。本プロジェクトの場合、視聴覚担当隊員がプロジェクトの広報ツールを作り、それをシニア隊員が広報のツールとして利用し、LGUからの予算獲得にもつながった。その意味でチーム派遣プロジェクトにおける Campaign がプロジェクトの持続性の重要な要素となることを確認した。

長野技術顧問の考え方の根底に「C/P に対する尊敬」があり、人工授精のチーム派遣についてはこの「視線の低さ」が徹底していたと考えられる。この考え方の徹底が、隊員の気負いを無くし、現地との交流の促進に貢献したと考えられる。例えばフィリピンにおける日系企業の労働事業を見ても、日本人の視線の低い企業ほど現地社員との親和が進んでおり、技術顧問自らがこの視点に立つことは極めて重要なことであると考えられる。

議事録

主な課題	技術顧問
訪問先名(場所)	JICA 技術顧問室
日時	2001年10月31日(水) 10:30-12:10
面会者	吉満 寛氏(技術顧問:セネガルティエス・マラウイロビプロジェクト・チーム派遣等)
調査団出席者	タスク:宮原、コンサルタント:高野、駒澤(記録)

協議内容

技術顧問(チーム・グループ派遣、教育分野)及び国内支援委員会委員(セネガルティエス・マラウイロビ)を務める吉満氏にヒアリングを実施した。最初に、宮原職員から調査の主旨が説明された後、聞き取りが行われた。主な聞き取り内容は、以下のとおり。

(1) 「セネガル・ティエス」・「マラウイ・ロビ」他の各プロジェクト総括

<セネガル・ティエスプロジェクトについて>

成果としては、以下の点が挙げられる。

- ・植林数など定量的な実績
- ・C/Pの技術や意欲の面での成長
- ・住民の意識の変化
- ・住民から引き続き協力して欲しいという要望が高い

一方、成果の阻害要因・反省点としては、以下の点が挙げられる。

- ・政治的決定により日本主導でプロジェクトが形成され、セネガル側のニーズに基づくものではなかったことにより、当初、政府やC/P機関の理解や協力が得られにくかった。また、掲げた目標が大きすぎたことや、プロジェクトサイトが広すぎたなど、JOCVのチーム派遣の計画デザインとしては期待・規模が過剰であった
- ・開始当初、実質的にリーダーが不在²(政策アドバイザーの個別専門家が兼務)であったために、チームとしての一体感が脆弱であった
- ・リーダー不在時期があったなどの理由で、プロジェクトドキュメントの整備が十分でなく、前任者の経験が十分に活かされなかった。そのため、特に引継期間がもてなかった後任者にとってはゼロからの出発となった。
- ・リーダー不在時期があったなどの理由で、金銭管理・資機材に関する記録の不十分であった。

<マラウイ・ロビプロジェクトについて>

本プロジェクトはチーム派遣の一つのモデルとなりうると考える。その理由は以下のとおりである。

- ・本プロジェクトは、最初に調査のために野菜の個別隊員、その後シニア隊員を派遣し、その結果グループ派遣が始まり、さらにチーム派遣に発展したという経緯³を持つ。このよう

² リーダーや専門家が全く不在の時期は、村落開発普及員や、隊員内で互選するなどの工夫で、リーダー的機能を補完していた。

³ 補足すると、最初は、1989年の灌漑のための測量依頼により土木隊員が派遣されたところから始まる、その後

に徐々に積み上げていく方式は理想的である。

- ・上記のように、プロジェクト形成における JOCV の役割も特筆すべき点である
- ・中央政府・地方政府とも責任者レベルが非常に熱心に取り組んでいる点
- ・リーダー（シニア隊員）の調整能力・リーダーシップが優れている点
- ・本プロジェクトは特に、農民の巻き込みに成功している点

2 プロジェクトから得られた教訓としては、以下の点が挙げられる。

- ・チーム派遣におけるリーダーの役割が鍵となる。リーダーに求められる資質は、立ち上げ時と終了時ではやや異なるが、概ね以下のとおりである。
 - ・裨益国の政府、C/P 機関との折衝・調整能力
 - ・チームをまとめるリーダーシップ
 - ・プロジェクト協力分野の専門性
 - ・できればその国に事情・言語に通じていること（当該国で活動したことがある JOCV の OB/OG 等）
- ・プロジェクトデザインはできるだけシンプルにすべきである。特に C/P 機関が複数にわたるようなプロジェクトは調整に多大な労力を要するため避けるべきである。

<ネパール緑の推進プロジェクト>

上記2プロジェクトに加えて、これまで関わった案件で、特筆すべきプロジェクトとして、「ネパール緑の推進プロジェクト」が挙げられる。このプロジェクトは、徹底した調査に基づく計画策定と強力なバックアップ体制という意味で、参考となり得る。

同プロジェクトは、本格的なプログラムアプローチをとっており、チーム派遣、プロ技、NGO の連携が計画段階から組み込まれていた。また、バックアップ体制としては、計画段階からプロ技担当、協力隊事務局、林野庁、専門員等、関係諸機関が参画し、十分な協力体制を構築していた。

<フィリピン理数科教育向上プロジェクト>

また、「フィリピン理数科教育向上プロジェクト」は「パッケージ協力」と言われる協力形態をとっており、プロ技とチーム派遣が有機的に連携した。同案件では、パッケージ全体を統括するチーフアドバイザーを配置したことが参考となる。

(2) プロジェクト管理運営

<全期間一貫して統括・監理する人（又は部署）>

前項に述べたこれまでの経験から、緊喫の課題として、プロジェクト全体を全期間一貫して統括・監理する人（又は部署）を配置することを提案したい。現状では在外事務所員も事務局担当も2～3年で異動し、一貫してプロジェクトを見届けるものがいない。また、技術顧問や支援委員会に現体制でそこまで要求するのは酷な現状である。この統括・監理する人（又は部署）は当該分野の専門性を有し、さらに関係機関との調整能力を有することが必要である。また同人に、

農業開発プランナーとして野菜隊員が派遣され、その結果、農村開発のためのプロジェクト開拓のための園芸シニア隊員が派遣され、その後チーム派遣に発展した。

権限を委譲し、現場のニーズ等に素早く対応できる機能を持たせることが肝要である。

<在外事務所>

最近の JOCV 隊員は開発分野等を学んできたものが増え、その知的レベルも高く、明確な将来目標をもっている者が増加している傾向がある一方で、生活者としてはひ弱になっている点は否めない。そのため、なんでもすぐ在外事務所を頼ってくる傾向がある。しかし、本来 JOCV の体験は、電気や水のないような地域で現地の人と同じ環境で生活したいというスピリットが基本であることから（また多くの隊員はそういうスピリットは持っているが）、在外事務所の支援は、健康や安全面など必要最小限に止めるべきであると考ええる。

<案件形成>

案件形成においては、マラウイやネパールの形がモデル的だと考えるが、特に留意すべき点は、相手国からの要請が必ずしも当該国の中における優先順位や地域住民のニーズに合致したものであるということである。従って、援助国として要請内容を十分に吟味する必要がある。そのためには、基礎調査・ニーズ発掘等プロジェクト形成への JOCV 隊員の活用が有効である。

(3) 国内支援体制

<技術顧問・国内支援委員会>

現在、技術顧問は約 20 名おり、各担当分野がある。各顧問は週 1～3 回程度、JICA 顧問室に勤務している。一部の顧問は調整員の事前研修も担当している。技術協力員などとの意見交換などを行っている顧問もいる。技術顧問同士で特に協力体制はとられていない。

現状では、技術顧問・国内支援委員会は評価時や相談を受けた時、あるいは特に大きな問題が起こった時などに対応する程度であり、各案件にそれほどコミットしていない。また、全員が非常勤であり、現在の体制で前述の「プロジェクトを一貫して見届ける人」になることは難しい。

<訓練所>

訓練所の役割が非常に大きいと考える。年齢や考え方や専門性が違う訓練生が生活を共にして、啓発し合う場としてその効果は大である。

<隊員選考と派遣>

一般に、相手国から要請が出てから派遣までに 1 年を要する。その間、要請を出した C/P 機関の責任者が変わるということは往々にして起こり、その結果 C/P 機関の理解が得られないという状況が頻発している。

現在、JOCV は年 2 回公募し 3 回に分けて研修・派遣している。チーム派遣における最大の問題は、この一斉公募とチームの隊員要請のタイミングがうまく合わないということである。そのため必要な分野の隊員がすぐ確保できない、引継期間がないなどの問題を抱えており、チームとしての成果達成の面でマイナス要因となっている。一方、かつて応募者を登録制にしていた時期もあったが、若い人が何年も同じ条件で順番を待つということは不可能で、結局、この登録制は機能せず廃止に至った経緯がある。従って、この問題を解決するにはマザーポート（母港）方式がいいと思っている。つまり、特定の大学や省庁が一括して JOCV 投入に責任をもつというやり方である。

(4) その他

<ボランティア性について>

ボランティアといえども、相手国の要請に基づいた派遣であるから、相手の求める技術貢献をしつつ、その過程で本人も育成され、国際化や交際交流に寄与するものであると考える。

<シニアボランティア>

本来、年齢によって青年とシニアに分けるべきではないと考えている。アメリカや英国のように、一括した制度にすべきであり、年齢制限も設けるべきではないと思う。在外事務所や事務局のハンドリングの難しさなど、実施者側の体制の問題でやむを得ない要因で現在のような形になっている。

<国際協力人材育成>

これまで多くの JOCV 隊員及び OB/OG を見てきた経験から、JOCV 経験者が国際協力分野の重要な担い手として活躍していると明言できる。特にアフリカ地域（さらに仏語圏・スワヒリ語等現地語圏）における日本の ODA を担う専門家の供給源といっても過言ではない。

特記事項・総括

・緊喫の課題として、プロジェクト全体を全期間一貫して統括・監理する人（又は部署）を配置することを提案したい。

・チーム派遣における最大の問題は、一斉公募とチームの隊員要請のタイミングがうまく合わないということである。その解決策としてチーム派遣の隊員供給体制としてマザーポート（母港）方式を提案したい。

・チーム派遣形成の理想型としてマラウイのロビプロジェクトを挙げたい。本プロジェクトのように個別 JOCV の投入から徐々に積み上げていく方式が理想である。

・徹底した調査に基づく計画策定と強力なバックアップ体制という意味で、「ネパールの緑の推進プロジェクト」も参考となり得る。

・プロジェクトデザインの観点から、できるだけシンプルにし、要請を十分吟味し、ニーズを徹底的に把握し、目標やプロジェクトサイトは妥当なレベル・範囲にする等、留意すべきである。

・チーム派遣におけるリーダーの役割が鍵となる。

・チーム内のドキュメンテーションの徹底・強化が課題である。

議事録

主な課題	フィリピン家畜人工授精強化プロジェクトの現地調査視点
訪問先名(場所)	青年海外局隊事務局
日時	2001年11月1日(木) 15:00-17:15
面会者	三島 宗浩氏 (日本国際協力センター 研修監理部)
調査団出席者	伊藤代理、柿田職員、高野(記録)

協議内容

フィリピン家畜人工授精強化プロジェクトのシニア隊員であった 三島隊員(1988年4月～1992年4月まで赴任)に 1) プロジェクト創設の経緯(長野顧問インタビューからの継続)、2) 現地調査の視点、3) 協力隊 OB としてのチーム派遣評価、の3つのパートに分けて質問を行った。

(1) プロジェクト創設の経緯

(質問) 10月30日の長野技術顧問へのインタビューで、技術顧問として「当初から地理的な地域設定が難しかった」というコメントをいただいたが、そもそも本件は誰がどのように創設したものなのか?

(答え) 当該プロジェクトにおける協力隊個別派遣実績は長い歴史があり、1976年からはシニア隊員も個別で NABC に派遣されていた。三島隊員の前任者(遠藤隊員:現外務省)が84年から実施されていたマレーシアサバ州のチーム派遣の情報を得て、これが1) 継続的な隊員派遣が可能であること、2) 年間2,000万円程度の予算を確保できること、これまで個々に協力してきた人工授精分野への協力を組織的に展開することができることからチーム派遣スキームによるプロジェクトの実施を提案した。89年段階で約80件の畜産隊員の派遣実績があり、派遣者の多くは全国の農業省畜産事務所に分散し、豚、牛の人工授精業務に協力していたのでこの中から最も隊員の活動の実績があり家畜頭数も多くかつ、派遣団員の多かった3つの地域を選定した。従って当時は、将来的な地域設定の戦略性を念頭に置くことはなかったと考えられる。但し三島氏によると、現場が分散していたことによる不自由はさほどなかったとのことである。これは人工授精の普及と事業強化、体制整備を目的としており狭い地域で集中し実施するコンセプトとは異なるもので、またチーム派遣であったが故、中央の指示の下、団員を集結することが容易であったためと説明された。

(2) 現地調査の視点

三島氏には、「当時構想されたことで、現在その継続的实施について心配に感じられていることは何か?」という質問をさせていただいた。現地調査でチームが不安に感じられていることが継続的に行われているようであれば、自立発展性はある程度確保されていると考えることができるからである。

- ▶ 子牛の追跡調査(制度的継続性)。チームがフィリピン側に1) 検定の初期調査、2) 人工授精牛とそうでない牛の比較 を継続するよう依頼したがこれが継続されているかどうか。(実際はこの調査はR3とR7の一部で実施されていたのみであった。

- 妊娠鑑定（制度的継続性）。地域レベルで未だに妊娠鑑定が継続されているか。
- Regional Level Quarterly Meeting（制度的継続性）。Regionの農業省管理者、AIコーディネーターが参加する当会議が今でも継続的に開催されているか。（州レベルでも定期会合が実施されているか）
- JOCV-PASA（制度的継続性）。チームが立ち上げた学会。会報の出版、定期的な意見交換等を実施していた。これが今でも継続しているかをNABCで確認する。またR10（カガヤンデオロ）ではブキドノン授精師連合（BAITA）で確認する。
- 液体窒素の調達（予算的継続性）。91年から施行されているLGUコード下で、LGUの液体窒素の調達予算は経年的に確保されているか。液体窒素製造器はNABC等にあるが当時チームは、液体窒素は業者から購入した方が良く、との提言を行っている。調査団としてはその調達先、価格等も調査する必要あり。
- グローブ・IAガン、ストローの調達（予算的継続性）。各地域でこれらの予算付けが継続的。各地域でこれらの予算付けが継続的になされているか。以前はマニラやカガヤンデオロにこれらの製品の取扱店が1件あったが現在地方での調達はどのように行われているか。
- NABCの予算（予算的継続性）。BAIから配分されるNABCへの予算は継続的なものであるか否か。

・インパクトとしては以下を考察するのが望ましいという助言をいただいた。これらはNABCに提出されるMonthly Report（5枚綴りのもの）を参照すると記載されているはず、とのこと。Monthly ReportはProvincial Office→Regional Office→NABCの経路でストックされている。

- Calving Interval（出産頻度）の変化
- 産子確認数（昔は確認していなかった）
- 凍結精液生産量の変化
- PDMで作成したその他の指標
- 人工授精師の存在（プライベートでビジネスしている人はいるのか）

・インタビューのキースタッフとして、NABCのMr.Dumangasの他R10のMr. Leo Osaluo、R7のMr.Rosendo Quitazol、Dr. Jose Quitazol、セブのMr. Rudito Mumar、木下専門家、引場シニアを照会された。

(3) 協力隊OBとしてのチーム派遣評価

・専門家とシニア、あるいはプロジェクト技術協力と協力隊事業は、棲み分けが可能と考えている。専門家は協力隊が効率よく活躍できる活動ガイド（指針）の作成を行い、協力隊はこのような指針策定のような大枠のフレーム策定は弱いので、それに基づいてシニアが個別の目標や活動計画を策定していくというスタイルが良いのではないかと考えている。協力隊の強みである「草の根レベルでの普及関係業務」はチーム派遣事業で組織的に事業を行なった場合、大きな効果が期待できる。JICAのスキムの中で十分に検討されるべきカードであると考えている。

・現地側（国際協力事業団の現地事務所内）にセクター別の窓口を設けてもらい支援の窓口とす

る、ことを要望したい。更に専門的な助言を得るため、専門家の派遣を多くする必要があると感じている。

- ・シニアの資質として1) PCM、2) 国家開発計画（上位計画）と本件との整合性、3) プロジェクト・マネジメントの知識・能力（先進事例、人材管理等）を身につけているべきだ、と感じており、これらを訓練に反映して欲しい。
- ・実際業務を行ってみてチーム派遣のスキームの中で無駄と感じたのは、設計業務（上位計画との整合性検討、活動計画策定等）である。これはプロフェッショナルが実施すればよりよいものが出来、かなり早く終わったはず。但し自分自身の勉強にはなった。また Documentation については能力が不足しており、これをバックアップする仕組み（あるいは人材）が必要であると感じた。更にやる気のない隊員の派遣継続は無駄であるが、本人が途中で立ち直る可能性もあり何とも言えない。
- ・人工授精強化プロジェクトで派遣された計 30 名の内、8~9 名が国際関連の仕事に就いている。すなわち国際交流、人材育成という面で見るとプロジェクトは有効に機能したのではないか。また帰国後にボランティアで国際関係に関わっている OB もいる。人工授精の普及と事業強化を目的としており
- ・プロジェクトの目標設定は、とにかく目標を絞る（長野顧問も同様に発言された）ことが必要。数字で評価できる部分を明確化することが重要だが、目に見えない部分がそれ以上にあることを認識している。
- ・チーム派遣は、フィリピン側のオーナーシップを形成しにくくしていることも確か。そのため可能な限り、1) フィリピン側の人的投入を多くする、2) 途中で日本も手を引く、3) フィリピン側に自分で評価させる、しゅみを活動に取り入れることが必要。フィリピンで LGU コードが施行されたことは、日本側が Fade Out するにはかえっていい環境だったとも言える。
- ・昔の隊員に比較して現在の隊員は、考え方が小さく文句を言う人が増えた、と感じている。昔は体育会系の雰囲気意志の強い人が多かったように感じる。三島氏本人としては、入隊時からボランティアだから自由にできるという気もなかったし、成果は問われて当然と感じていた。

特記事項・総括

- ・現地調査の視点についてはかなりの情報を得た。但しかなり専門的な言葉が搭乗するため、事前に質問票を作成しておくことが重要である。
- ・現地調査は、海外第二課が予定を作成したマニラ、R7、R10 を中心とする日程で、三島氏から助言をいただいたキースタッフ、必要情報の入手が可能であることを確認した。

議事録

主な課題	タイ国山岳民族自立支援プロジェクト現地調査の視点について
訪問先名（場所）	青年海外局隊事務局
日時	2001年11月1日（木） 14:00-15:00
面会者	辻岡 政夫氏（青年海外協力隊事務局 調査役）
調査団出席者	丸山職員、高野（記録）

協議内容

当該プロジェクトの中間評価段階での印象と今回の現地調査の視点について聞き取りを行った。主な議題とその内容は以下の通り。

(1) 中間評価段階でのプロジェクト評価

国際協力事業団が実施したチーム派遣の中でも当該プロジェクトは成功しているものの1つであると考えている。その要因として以下があげられる。

●国の重点計画と当該プロジェクトに関するタイ国からの要請内容が合致していた。そのためタイ側も十分な組織と予算をプロジェクト実施のために提供した（本件については現地調査で再確認する）。

1. DTEC や労働・社会福祉省公共福祉局が、本件を当初からタイ国の山岳民族支援のモデルプロジェクトとすべく十分な人材と予算を付けている。
2. 支援行政組織が運営委員会を組織し、3ヶ月に1度国際協力事業団も含めた委員会を開催している。
3. 更にチェンマイ高地農業社会開発事務所山岳民族研究所が中心となる Evaluation Team を組織し、プロジェクトのモニタリングや評価にも政府自体が参画している。
4. ターク山岳民族福祉センター所長（たぶん Mr. Seree Laoprahm）自身が現場に常駐している。
5. 隊員1人に必ず1名のカウンターパートが任命されており、隊員到着時の案内から始まって十分な協力体制が取られている。
6. 現場での責任者としてチェンマイ高地農業社会開発事務所長の Mr. Manintorn Tiyyayon、同事務所のキースタッフである Mr. Sonsak Tepsarn、Mr. Nipatvej⁴ Suebsaeng（以上は現地調査で要面談）が極めてプロジェクトに熱心である。

●4村受益者からの高評価

1. 4村でのプロジェクトの関心が高く、女性を中心とする生活向上組織の形成、（通例4村は宗教的にも独立している⁵が）広域的なネットワーク形成等が実現しつつあり、隊員と村民がうち解けている。
2. 当該プロジェクト評価チームの来訪時などで住民が好意的に集合する。
3. 村内には MicroFinance の機能をもつ「オーボットー（基金）」が形成されており、農村金

⁴ 世界的に有名な「ピー・トン・ルアン（黄色い葉の精霊）」支援の第一人者。平凡出版から出ている同書は現地調査前に読んでおくことという助言を得た。

⁵ 4村の内の1つであるムスルアン村は新しい移住者によって形成された村で、村民のタイ国籍取得が大きな課題となっている。村人はキリスト教を信仰するものが多く、村内には教会が建設されている。

融のシステムも形成された（現地調査時に機能や現状については要チェック）。

●開発の手本となる先行開発が存在

1. 当該プロジェクトが導入される前にオーストラリアによる山岳民族支援プロジェクトがあり、その手法や情報がタイ政府（特に今回の受入機関）に蓄積されていた。
2. 更に日本政府もプロジェクトの開始前に優先地区選定の詳細な調査を行う等、十分な準備期間と情報蓄積を行った。
3. プロジェクトの形成が政治的なものでなく、弱者救済のニーズをベースに形成されたものであった⁶ため、目標の設定が明確に行えた。

●国際協力事業団タイ事務所の強力な支援

1. タイ事務所の井上団員の継続的な支援のおかげで、現地政府との調整、引継業務等が円滑に進行している。
2. 国際協力事業団本部も当人のタイ国外への移動を延長するなどプロジェクトの自立発展に対して間接的な支援を行っている。

(2) 現地調査の視点

・今回の調査は5項目評価の内、インパクトと自立発展性を中心に見る旨説明し、以下の助言をいただいた。

- ▶ インパクトについては、プロジェクトがまだ継続中であること、効果発生にはまだ時間がかかるものもあり、全てを見るのは不可能である。インパクトを波及させるための広報活動やキャンペーンの現況や方向性を提案することも念頭に入れる。
- ▶ 自立発展性については、特にタイ国側受入機関の人事交代後の継続性についてチェックし、必要なら調査団の方から従前のタイ側支援体制は以下に当該チーム派遣に有効であったかを説明し、この人的支援が継続するよう念を押す必要がある。相手国受け入れ態勢が従前通り機能していれば、自立発展性については概ね問題なしと考えても良い。

特記事項・総括

現地調査の視点として以下の通り。

- ▶ 現地調査で自立発展性を検証するため、1頁目に示したタイ側キースタッフ、さらに彼らの後任者が今まで形成された組織を以下に維持・継承しているかを見ること。そのため前掲キースタッフまたはその後継者に必ずコンタクトすること。特に運営委員会、Evaluation Team の組織が未だに活性度の高いものであるか否かを検証すること。
- ▶ 予算付けが十分な水準を維持しているかを見ること。
- ▶ タイ側がこのモデルを将来どのように普及しようとしているのかを検証すること。
- ▶ 国際協力事業団タイ事務所の当該プロジェクトに対する支援が今後どのような方向性

⁶ 現在ラオスの日本センタープロジェクトに従事している阿部リーダー（女性）がDTECの女性と議論している中からプロジェクトが形成された。ニーズに基づいた自然発生的な形成プロセスを踏襲した。